

平成25年3月期 決算短信[日本基準](連結)

平成25年5月10日
上場取引所名

上場会社名 美濃窯業株式会社
 コード番号 5356 URL <http://www.mino-ceramic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 滋俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門管掌兼 総務部長 (氏名) 中尾 晴一朗
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,730	△6.2	131	△70.4	249	△47.5	109	△43.6
24年3月期	9,303	8.1	444	15.8	475	△0.4	194	25.6

(注)包括利益 25年3月期 248百万円 (5.4%) 24年3月期 235百万円 (106.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	10.67	—	1.8	2.2	1.5
24年3月期	18.94	—	3.3	4.2	4.8

(参考)持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	11,261	6,794	55.1	594.03
24年3月期	11,136	6,561	54.1	586.89

(参考)自己資本 25年3月期 6,206百万円 24年3月期 6,020百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	996	△406	86	2,322
24年3月期	△652	△422	△50	1,645

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	64	26.4	0.9
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	64	46.8	0.8
26年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,200	5.8	110	432.1	125	90.2	75	173.5	7.18	
通期	9,300	6.5	350	166.1	370	48.5	200	82.5	19.14	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料15ページ「3.連結財務諸表(6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	12,909,828 株	24年3月期	12,909,828 株
25年3月期	2,460,808 株	24年3月期	2,651,455 株
25年3月期	10,266,204 株	24年3月期	10,258,701 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,424	△9.0	49	△85.1	157	△56.2	93	△46.4
24年3月期	7,059	15.1	333	18.8	358	△2.7	173	34.9
1株当たり当期純利益			潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
25年3月期	円 銭 7.23		円 銭 —					
24年3月期	円 銭 13.49		円 銭 —					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
25年3月期	9,198		5,270		57.3	408.99	
24年3月期	9,218		5,147		55.8	399.45	

(参考) 自己資本 25年3月期 5,270百万円 24年3月期 5,147百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 繙続企業の前提に関する注記	15
(6) 会計方針の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(開示の省略)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要の継続や、政権交代以降のアベノミクスと言われるわが国経済の再生へ向けた諸政策およびこれによる将来への期待感から、株価の回復や円安の進行が進み、景気回復への見通しが強まる環境の中推移しました。

こうした情勢の中、当社グループにおいては、「耐火物事業」は主要得意先であるセメント業界が生産高、販売高とも増加傾向が持続し、民需においても住宅投資や設備投資が増加することが見込まれる状況となったものの、当連結会計年度においては当社にはまだその影響が顕在化するには至らず収益は低迷しました。「プラント事業」は年度後半までの円高による輸出関連製造業の低迷や海外進出意欲の高まりを背景に国内の設備投資環境は上向かず、厳しい状況が続きました。また、「建材及び舗装用材事業」においても復興需要、公共投資への期待から明るい兆しが見えてきたものの、受注状況は前期から大きな改善を見るには至らず、引き続き低調な経営環境が続きました。

このような厳しい状況のもと、当社グループは、「セラミックス・耐火物事業」へのモデルチェンジを確実に進展させるため、営業・開発・生産・管理部門が一体となって企業体質の改革と競争力強化に努めてまいりました。また、収益改善を図るため、トータルコスト低減等の経営の合理化にも取組みましたが年度当初の予想を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,730百万円（前連結会計年度比6.2%減）、営業利益は131百万円（前連結会計年度比70.4%減）、経常利益は249百万円（前連結会計年度比47.5%減）、当期純利益は109百万円（前連結会計年度比43.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(耐火物事業)

主要得意先であるセメント業界の国内生産量・販売量は、震災復興需要の継続を背景に拡大傾向にありますが、その影響は未だ及んでいませんでした。このような状況下、顧客の新規開拓、徹底したコストダウンを推進しましたが、売上高は減少し、原燃料価格の上昇に加えてクレームの発生もあり、売上高は3,164百万円（前連結会計年度比11.4%減）、セグメント損失は44百万円（前期は129百万円のセグメント利益）となりました。

(プラント事業)

電気・電子部品業界をはじめとする主要得意先の設備投資は、長引く円高や世界経済の低迷から厳しい状況が続きました。このような状況下、国内外の産業分野の新規開拓に注力しましたが、売上高は3,261百万円（前連結会計年度比6.5%減）、セグメント利益は212百万円（前連結会計年度比17.1%減）となりました。

(建材及び舗装用材事業)

公共投資で補正予算措置が講じられたものの地域的に偏らざるを得ず民間の設備投資意欲も抑制基調で受注競争も一層激化しております。このような状況下、より積極的かつ広範囲な営業活動に注力するとともに更なるコストダウンに努めました。この結果、売上高は2,241百万円（前連結会計年度比2.7%増）、セグメント利益は53百万円（前連結会計年度比23.2%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

本社ビルの一部をはじめとする社有不動産の賃貸が主なものであり、売上高は43百万円（前連結会計年度比12.5%減）、セグメント利益は30百万円（前連結会計年度比12.2%減）となりました。

(その他)

主に外注品等を販売する事業であり、売上高は20百万円（前連結会計年度比43.8%増）、セグメント利益は4百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。

②次期の見通し

今後の経営環境につきましては、円安傾向が今後も続くことが予想され、それに伴い株式相場の活況も中期的には継続するものと予想されます。またマクロ経済面でもアベノミクスの三本の矢である、金融緩和、財政出動、成長戦略が功を奏しつつあり、実体経済の上昇が期待される状況が生まれつつあります。

このような状況のなか、当社といしましては、環境変化への耐性を高めるため、重点方針としている「セラミックス・耐火物事業」への転換を一層加速させ、経営全般に渡る改革を推し進めます。また成果を出すことに徹底してこだわり、企業価値の向上に向けて取り組んでまいります。次期においては、「耐火物事業」は主要顧客であるセメント業界へ向けてより高品質な製品とサービスを提供することによりシェア拡大に努めるとともに、耐火物製品の幅と新たな顧客層の拡大へ向けて注力いたします。「プラント事業」においては、製品レンジの幅を広げるための開発を強化し、新たな市場の創造へ向けて努力し、事業規模の拡大に努めてまいります。また海外への販売強化にもより一層取り組んでまいります。「建材及び舗装用材事業」においては、高機能の製品開発、新工法の開発に注力し顧客層の拡大と付加価値の向上に努めてまいります。各事業においてこれら戦略の実現に努め、グループの事業基盤を強固にし、収益力の向上、安定化に努力してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高9,300百万円、営業利益350百万円、経常利益370百万円、当期純利益200百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

[資産の状況]

流動資産は、現金及び預金、有価証券が増加し、受取手形及び売掛金が減少したものの、全体としては7,949百万円（前期末比331百万円増）となりました。固定資産は、繰延税金資産の減少などにより、全体としては3,312百万円（前期末比206百万円減）となりました。その結果、資産合計では11,261百万円（前期末比124百万円増）となりました。

[負債の状況]

流動負債は、短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金、工事損失引当金の減少などにより、全体としては3,137百万円（前期末比78百万円減）となりました。固定負債は、退職給付引当金の減少などにより、全体としては1,328百万円（前期末比30百万円減）となりました。その結果、負債合計では、4,466百万円（前期末比109百万円減）となりました。

[純資産の状況]

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより6,794百万円（前期末比233百万円増）となり、自己資本比率は55.1%（前期末比2.0%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ677百万円(41.1%)増加し、2,322百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は996百万円（前連結会計年度は652百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額646百万円、たな卸資産の減少額269百万円および税金等調整前当期純利益276百万円であり、支出の主な内訳は、未収入金の増加額52百万円、仕入債務の減少額110百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は406百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。

収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入54百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出192百万円、投資有価証券の取得による支出273百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は86百万円（前連結会計年度は50百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増額100百万円、自己株式の売却による収入39百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額47百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	50.4	54.0	51.7	54.1	55.1
時価ベースの自己資本比率	15.2	17.0	14.7	19.8	17.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	23.4	4.5	0.7	—	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	16.4	92.0	—	58.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つと位置付けております。当社の配当については、長期にわたり安定した経営基盤を構築することを目的に、業績の推移及び将来のための内部留保を勘案しつつ、安定的に配当することを基本方針としております。

上記の方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株当たり2.5円とさせていただく予定です。次期の年間配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、耐火物の製造を創業の基礎とし、「最高の品質こそ最大のサービス」を企業ポリシーとしてセメント、鉄鋼をはじめとする高温高熱を必要とする基幹産業へ、そのニーズに応じた耐火物および関連サービスを供給することを社会的使命と認識し、事業展開をしてまいりました。さらに、耐火物製造技術から派生、発展させたファーネスエンジニアリングを中心としたプラント事業を拡大するとともに、セラミックス系景観材料・ニューセラミックス事業の育成強化ならびに原料の調達・加工販売など、セラミックス・耐火物に関する技術とノウハウをコアとし、周辺産業分野をカバーした独自の企業集団を形成することで、経営基盤の安定化を目指しております。環境問題にも積極的に取り組み、地球温暖化防止に役立つ製品や有害物質軽減に資する製品の開発などを進めております。私たちは、企業集団全体として社会に貢献し、株主、ユーザー、従業員とともに発展していくことを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的かつ安定的な利益を確保するとともに、将来へ向けての成長発展を期するため、収益性の向上および財務基盤の一層の強化による安全性の向上をめざすことを経営目標の基本としております。この実現のため、収益性の指標としては、売上総利益率、営業利益率、ROE、安全性の指標としては、自己資本比率およびキャッシュフロー残高の向上を特に重視して経営しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来から注力してまいりましたセメント用耐火物ならびに関連するソフト、エンジニアリングを中心とする耐火物分野での基盤確立に加え、特にプラント事業の拡大、安定収益化ならびにセラミックス系景観材料・ニューセラミックス等の非耐火物分野の育成強化に重点を置いた経営を進めてまいります。これによりグループ全体の経営基盤を安定的かつ強固なものとするとともに、「セラミックス・耐火物事業」へのモデルチェンジを達成することにより、世界市場で通用する強力な特徴、品質、個性、サービスを備えたセラミックス企業集団を目指し、株主利益の確保拡大に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、人口減少傾向の進展やこれに伴う長期的な需要減の流れが予想されることから、ユーザー業界の需要減少が懸念される厳しい状況が続くことが予想されます。こうした中で、当社グループは、市場ニーズを的確にとらえた新製品・新技術開発の強化、新規顧客開拓の強化による営業基盤の拡充、既存顧客への綿密なフォローによる信頼性向上とシェア拡大、グループ連携強化による機動力向上、社内業務のしくみの改善による生産性向上などに重点的に取り組み、永続的に発展できる企業としての基盤強化と収益力の向上に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,683,940	2,445,987
受取手形及び売掛金	3,653,368	3,006,423
有価証券	8,825	348,952
たな卸資産	2,016,546	1,746,314
繰延税金資産	171,647	186,933
その他	97,943	218,870
貸倒引当金	△14,657	△4,407
流動資産合計	7,617,613	7,949,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	375,122	357,015
機械装置及び運搬具（純額）	374,077	313,755
土地	694,951	694,951
建設仮勘定	2,709	2,709
その他（純額）	26,732	60,725
有形固定資産合計	1,473,592	1,429,157
無形固定資産		
借地権	10,662	10,662
その他	72,490	61,020
無形固定資産合計	83,152	71,682
投資その他の資産		
投資有価証券	1,121,436	1,164,014
繰延税金資産	344,303	216,333
その他	512,891	449,538
貸倒引当金	△16,338	△18,593
投資その他の資産合計	1,962,293	1,811,292
固定資産合計	3,519,038	3,312,132
資産合計	11,136,651	11,261,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,765,789	1,655,323
短期借入金	730,000	830,000
未払法人税等	55,009	47,300
未払消費税等	43,215	27,038
賞与引当金	209,110	203,680
役員賞与引当金	3,500	3,500
製品保証引当金	22,194	23,346
工事損失引当金	29,437	8,028
その他	357,954	339,387
流動負債合計	3,216,211	3,137,603
固定負債		
社債	400,000	400,000
繰延税金負債	576	835
退職給付引当金	603,681	589,640
役員退職慰労引当金	226,097	233,942
資産除去債務	44,082	44,474
その他	84,855	59,731
固定負債合計	1,359,293	1,328,623
負債合計	4,575,504	4,466,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	419,519	440,309
利益剰余金	5,232,330	5,294,561
自己株式	△597,332	△590,691
株主資本合計	5,931,517	6,021,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,055	185,800
その他の包括利益累計額合計	89,055	185,800
少数株主持分	540,574	588,000
純資産合計	6,561,147	6,794,980
負債純資産合計	11,136,651	11,261,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,390,270	4,013,385
完成工事高	4,863,814	4,674,122
不動産賃貸収入	49,505	43,376
売上高合計	9,303,590	8,730,883
売上原価		
製品売上原価	3,513,980	3,356,515
完成工事原価	3,768,563	3,738,633
不動産賃貸原価	13,982	13,981
売上原価合計	7,296,526	7,109,130
売上総利益	2,007,063	1,621,752
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	316,525	297,682
販売手数料	28,160	9,676
貸倒引当金繰入額	3,797	—
製品保証引当金繰入額	16,982	5,108
人件費	614,043	591,821
賞与引当金繰入額	72,267	71,995
役員賞与引当金繰入額	3,500	3,500
退職給付費用	△1,638	15,112
役員退職慰労引当金繰入額	16,532	16,844
旅費及び交通費	59,253	58,616
減価償却費	18,822	24,502
研究開発費	222,217	206,801
その他	191,980	188,552
販売費及び一般管理費合計	1,562,446	1,490,213
営業利益	444,617	131,539
営業外収益		
受取利息	4,237	6,074
受取配当金	19,724	18,066
受取賃貸料	5,304	6,086
補助金収入	12,099	92,259
その他	8,489	12,488
営業外収益合計	49,855	134,975
営業外費用		
支払利息	16,019	14,928
売上割引	2,064	169
その他	1,252	2,177
営業外費用合計	19,336	17,275
経常利益	475,136	249,239

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	851	360
投資有価証券売却益	—	24,750
受取保険金	2,005	2,245
違約金収入	1,884	—
特別利益合計	4,741	27,355
特別損失		
固定資産除却損	20,212	—
投資有価証券評価損	7,192	—
その他	640	—
特別損失合計	28,045	—
税金等調整前当期純利益	451,832	276,595
法人税、住民税及び事業税	146,648	63,785
法人税等調整額	75,561	61,918
法人税等合計	222,209	125,703
少数株主損益調整前当期純利益	229,622	150,891
少数株主利益	35,305	41,312
当期純利益	194,317	109,579

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	229,622	150,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,174	97,717
その他の包括利益合計	6,174	97,717
包括利益	235,796	248,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	200,589	206,324
少数株主に係る包括利益	35,207	42,284

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	877,000	877,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	877,000	877,000
資本剰余金		
当期首残高	419,519	419,519
当期変動額		
自己株式の処分	—	20,790
当期変動額合計	—	20,790
当期末残高	419,519	440,309
利益剰余金		
当期首残高	5,085,364	5,232,330
当期変動額		
剩余金の配当	△47,351	△47,348
当期純利益	194,317	109,579
当期変動額合計	146,965	62,231
当期末残高	5,232,330	5,294,561
自己株式		
当期首残高	△597,218	△597,332
当期変動額		
自己株式の取得	△114	△130
自己株式の処分	—	6,770
当期変動額合計	△114	6,640
当期末残高	△597,332	△590,691
株主資本合計		
当期首残高	5,784,665	5,931,517
当期変動額		
剩余金の配当	△47,351	△47,348
当期純利益	194,317	109,579
自己株式の取得	△114	△130
自己株式の処分	—	27,560
当期変動額合計	146,851	89,661
当期末残高	5,931,517	6,021,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	82,783	89,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,272	96,745
当期変動額合計	6,272	96,745
当期末残高	89,055	185,800
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	82,783	89,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,272	96,745
当期変動額合計	6,272	96,745
当期末残高	89,055	185,800
少数株主持分		
当期首残高	506,702	540,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,871	47,426
当期変動額合計	33,871	47,426
当期末残高	540,574	588,000
純資産合計		
当期首残高	6,374,151	6,561,147
当期変動額		
剰余金の配当	△47,351	△47,348
当期純利益	194,317	109,579
自己株式の取得	△114	△130
自己株式の処分	—	27,560
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,143	144,171
当期変動額合計	186,995	233,833
当期末残高	6,561,147	6,794,980

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	451,832	276,595
減価償却費	224,965	205,310
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△10,631	△14,040
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15,572	7,844
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,040	△7,995
賞与引当金の増減額（△は減少）	250	△5,430
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△200	—
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△5,363	1,151
工事損失引当金の増減額（△は減少）	25,242	△21,409
受取利息及び受取配当金	△23,962	△24,141
支払利息	16,019	14,928
固定資産売却損益（△は益）	△851	△360
固定資産除却損	20,212	1,263
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△24,750
投資有価証券評価損益（△は益）	7,192	—
売上債権の増減額（△は増加）	△759,324	646,944
たな卸資産の増減額（△は増加）	△42,090	269,289
未収入金の増減額（△は増加）	△3,215	△52,019
仕入債務の増減額（△は減少）	△138,421	△110,466
未払金の増減額（△は減少）	7,439	△2,743
未払費用の増減額（△は減少）	18,208	30,069
前受金の増減額（△は減少）	△231,174	1,460
未払消費税等の増減額（△は減少）	39,058	△16,177
その他	△3,515	△88,075
小計	△395,798	1,087,249
利息及び配当金の受取額	25,312	26,162
利息の支払額	△15,601	△17,065
保険金の受取額	9,868	17,916
災害損失の支払額	△18,395	△4,508
法人税等の支払額	△258,486	△127,577
法人税等の還付額	324	5,356
その他	—	8,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	△652,776	996,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△222,841	△104,004
定期預金の払戻による収入	202,747	18,993
有価証券の売却による収入	100,963	34,000
有形固定資産の取得による支出	△216,712	△192,589
有形固定資産の売却による収入	210	1,406
無形固定資産の取得による支出	△24,405	△10,895
投資有価証券の取得による支出	△246,291	△273,064
投資有価証券の売却による収入	2,448	33,666
貸付けによる支出	△64,400	△33,400
貸付金の回収による収入	64,162	54,940
その他	△18,760	64,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,877	△406,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	100,000
自己株式の取得による支出	△114	△130
自己株式の売却による収入	—	39,332
配当金の支払額	△47,624	△47,698
少数株主への配当金の支払額	△1,335	△1,335
その他	△970	△3,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,044	86,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	△486	512
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,126,185	677,042
現金及び現金同等物の期首残高	2,771,557	1,645,372
現金及び現金同等物の期末残高	1,645,372	2,322,415

(5) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後の取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ5,823千円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社の各工場及び連結子会社を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「耐火物」、「プラント」、「建材及び舗装用材」及び「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

「耐火物」は耐火煉瓦を中心とした耐火物及びセラミックス製品の製造販売をしております。
「プラント」は工業窯炉及び自動化設備システムの設計・施工を行っております。「建材及び舗装用材」は建築材料及び道路用舗装材の販売・施工を行っております。「不動産賃貸」は当社事務所の一部等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	耐火物事業	プラント 事業	建材及び 舗装用材 事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,569,547	3,487,695	2,182,523	49,505	9,289,271	14,319	9,303,590	—	9,303,590
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,057,585	—	10,401	9,405	1,077,391	30,665	1,108,057	△1,108,057	—
計	4,627,133	3,487,695	2,192,924	58,910	10,366,662	44,984	10,411,647	△1,108,057	9,303,590
セグメント利益 又は損失(△)	129,109	256,882	69,232	35,040	490,265	4,614	494,880	△43,047	451,832
セグメント資産	4,483,965	950,993	1,257,662	110,675	6,803,296	—	6,803,296	4,333,354	11,136,651
その他の項目									
減価償却費	173,059	17,155	31,663	3,086	224,964	0	224,965	—	224,965
受取利息	2,245	1,034	926	31	4,237	—	4,237	—	4,237
支払利息	8,860	6,535	425	198	16,019	—	16,019	—	16,019
特別利益	4,452	281	—	8	4,741	—	4,741	—	4,741
(固定資産売却益)	(562)	(281)	(—)	(8)	(851)	(—)	(851)	(—)	(851)
(受取保険金)	(2,005)	(—)	(—)	(—)	(2,005)	(—)	(2,005)	(—)	(2,005)
(違約金収入)	(1,884)	(—)	(—)	(—)	(1,884)	(—)	(1,884)	(—)	(1,884)
特別損失	13,638	6,818	190	206	20,853	—	20,853	7,192	28,045
(固定資産除却損)	(13,221)	(6,610)	(180)	(200)	(20,212)	(—)	(20,212)	(—)	(20,212)
(投資有価証券 評価損)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(7,192)	(7,192)
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	186,627	5,104	51,468	—	243,200	—	243,200	△11,677	231,523

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△43,047千円には、セグメント間取引消去△20,249千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,192千円、たな卸資産の調整額△15,606千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,333,354千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去等△1,758,844千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,092,199千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△11,677千円は、美州興産㈱本社部門のソフトウェア等の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	耐火物事業	プラント 事業	建材及び 舗装用材 事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,164,186	3,261,341	2,241,446	43,322	8,710,297	20,586	8,730,883	—	8,730,883
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,024,429	—	11,250	9,405	1,045,085	32,750	1,077,835	△1,077,835	—
計	4,188,616	3,261,341	2,252,697	52,727	9,755,382	53,336	9,808,718	△1,077,835	8,730,883
セグメント利益 又は損失(△)	△44,381	212,954	53,139	30,755	252,468	4,030	256,498	20,096	276,595
セグメント資産	4,014,677	464,249	1,246,574	109,259	5,834,761	—	5,834,761	5,426,445	11,261,207
その他の項目									
減価償却費	152,580	22,746	27,288	2,694	205,310	—	205,310	—	205,310
受取利息	1,503	554	3,997	19	6,074	—	6,074	—	6,074
支払利息	8,948	5,446	344	187	14,928	—	14,928	—	14,928
特別利益	2,345	29	230	1	2,605	—	2,605	24,750	27,355
(固定資産売却益)	(99)	(29)	(230)	(1)	(360)	(—)	(360)	(—)	(360)
(投資有価証券 売却益)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(24,750)	(24,750)
(受取保険金)	(2,245)	(—)	(—)	(—)	(2,245)	(—)	(2,245)	(—)	(2,245)
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	121,438	2,154	8,570	1,528	133,691	—	133,691	15,063	148,755

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額20,096千円には、セグメント間取引消去△20,249千円、各報告セグメントに配分していない全社費用25,360千円、たな卸資産の調整額14,985千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券売却益等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,426,445千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去等△366,872千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,887,276千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,063千円は、美濃窯業㈱本社部門のソフトウェア等の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	586円89銭	594円03銭
1株当たり当期純利益金額	18円94銭	10円67銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	194,317	109,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	194,317	109,579
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,258	10,266

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,561,147	6,794,980
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	540,574	588,000
(うち少数株主持分)(千円)	(540,574)	(588,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,020,572	6,206,980
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,258	10,449

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②他の役員の異動

[退 任]

取締役 グループ製造部門管掌 矢 島 幸 造 (顧間に就任予定)
(美州興産株式会社
専務取締役に重任予定)

執行役員 コンブライアンス統括室長 西 島 幸 雄 (顧間に就任予定)

(以上 平成25年 6月27日予定)